

四半期報告書

(第200期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)ライツプランの内容	7
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)大株主の状況	7
(7)議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1)四半期連結貸借対照表	10
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第200期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第1四半期連結 累計期間	第200期 第1四半期連結 累計期間	第199期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	340,762	341,403	1,539,388
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△428	4,587	9,716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△48	846	1,529
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87	△10,168	△15,228
純資産額 (百万円)	354,634	321,705	333,359
総資産額 (百万円)	1,702,297	1,675,674	1,715,056
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△0.03	0.55	0.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.55	0.99
自己資本比率 (%)	20.01	18.42	18.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第199期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
- 4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社154社及び持分法適用関連会社31社（平成28年6月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Power System(Thailand)Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めました。

（産業システム・汎用機械）

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、江蘇石川島豊東真空技術有限公司及び台湾石川島運搬機械股份有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また、Indigo TopCo Limitedの子会社1社及びIHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

（その他）

当第1四半期連結会計期間より、(株)IHIシバウラテックは(株)IHIビジネスサポートに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、Algae Systems, LLC.は持分の全てを譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

当第1四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱IHIエアロスペース (連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成35年8月31日まで

(注) 上記契約については、平成28年8月31日までの契約を平成35年8月31日まで延長しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、為替円高の進展や個人消費・企業収益の伸び悩みなどにより不透明な状況が広がりました。また世界経済は、米国景気が堅調だったものの、中国やアジア新興国において減速感が顕著となり、さらに地政学的リスクの高まりや英国のEU離脱問題などにより混乱が見られました。この影響により、前年度末日に112円台であった円・ドル相場は、当四半期末日には102円台となりました。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比14.0%減の2,588億円となりました。また、売上高は前年同期とほぼ横ばいの3,414億円となりました。損益面では、営業利益は、前年同期における社会基盤・海洋の一部受注工事の採算悪化の影響の反動などによる増益で106億円となりました。経常利益は、前期に見積もった外貨建の「契約納期遅延に係る費用」を当四半期末日の為替レートで再評価した一方で、為替円高による為替差損を計上した影響等により、前年同期から増益ではあるものの45億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期から増益の8億円となりました。

なお、当連結会計年度から、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更（以下、「報告期間統一」という。）しており、当第1四半期連結累計期間においては、該当する海外連結子会社の会計期間が6か月となっています。この影響により、売上高で252億円、営業利益で27億円がそれぞれ増加しています。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (27.4～27.6)		当第1四半期 連結累計期間 (28.4～28.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,461	867	△40.6	1,011	△9	963	△23	△4.8	—
社会基盤・海洋	233	270	15.7	338	△130	338	△65	0.0	—
産業システム・ 汎用機械	1,014	1,094	7.9	931	6	1,015	32	9.0	366.1
航空・宇宙・防衛	279	328	17.4	1,111	173	1,037	169	△6.7	△2.7
報告セグメント 計	2,988	2,561	△14.3	3,392	41	3,354	112	△1.1	171.4
その他	158	144	△9.3	105	△5	146	△3	39.4	—
調整額	△137	△116	—	△90	△35	△87	△1	—	—
合計	3,010	2,588	△14.0	3,407	0	3,414	106	0.2	—

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、前年同期にボイラで大型案件受注があった反動により、大幅に減少しました。

売上高は、報告期間統一の影響のほか、ボイラの大型定検工事の売上や工事進捗に伴う増収はあったものの、プロセスプラント及び陸船用原動機の減収により、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、ボイラの増収増益効果はあったものの、プロセスプラント及び陸船用原動機の減収影響等により、赤字となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、シールド掘進機及び交通システムの減少があったものの、橋梁・水門の増加により、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、F-LNGの工事進捗に伴う増収があったものの、橋梁・水門及び都市開発の減収により、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

営業損益は、F-LNGで、シンガポール向けドリルシップでの電線物量増加に伴う追加コストや、ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事での、工事物量の見直しによるシンガポールYardでの外注費の増加及び現地SV（監督者）増員に伴って必要となる追加コスト、加えて、アルミSPBタンクにおける組立能率の悪化に伴う追加コストの計上を行ないましたが、前年同期における、F-LNG及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事での損失計上の反動により、赤字幅が縮小しました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、運搬機械及び建機の減少があったものの、物流・産業システム及び車両過給機の増加により、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、報告期間統一の影響もあり、車両過給機、物流・産業システム及び運搬機械の増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、報告期間統一の影響による販管費の増加はあったものの、上述の増収効果に加え、回転機械及びパークキングの採算改善により、前年同期に比べ増益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、航空エンジン及び防衛機器システムの増加により、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、為替円高の影響などにより民間向け航空エンジンが減少したことや、防衛機器システムにおいて前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあった反動により、減収となりました。

営業利益は、研究開発費等、販管費の減少はあったものの、上述の減収影響により、前年同期に比べ減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆6,756億円となり、前連結会計年度末と比較して393億円減少しました。主な減少項目は、受取手形・売掛金で622億円、主な増加項目は仕掛品で343億円です。

負債は1兆3,539億円となり、前連結会計年度末と比較して277億円減少しました。主な減少項目は支払手形・買掛金で158億円、賞与引当金で100億円、短期借入金で99億円、受注工事損失引当金で84億円、主な増加項目は、前受金で397億円です。純資産は3,217億円となり、前連結会計年度末と比較して116億円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少68億円、その他有価証券評価差額金の減少31億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から18.4%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、自己資金により充当しています。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,625億円であり、前連結会計年度末と比較して119億円減少しています。これは主に事業活動により前受金が増加し、また売上債権の回収が進んだためです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,048億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は69億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」をスタートしました。同方針では、「収益基盤の強化」をメインテーマに掲げており、① 品質を含めたものづくり力を強化する、② 事業戦略の実行力を高める、③ 工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、④ お客様の価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化する、という方針のもと具体的な施策を着実に実施しています。

また、前連結会計年度に発生した当社愛知工場における生産混乱については、コーポレート主導による部門を超えた技術者・専門家の配置やモニタリング強化などの施策を継続し、生産混乱の収束と損失の最小化を図っています。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	1,546,799	—	107,165	—	54,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年3月31日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,825,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 157,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,541,286,000	1,541,286	同上
単元未満株式	普通株式 2,531,542	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542	—	—
総株主の議決権	—	1,541,286	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が606株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,825,000	—	2,825,000	0.18
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	2,982,000	—	2,982,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,536	107,755
受取手形及び売掛金	※2 444,838	※2 382,558
有価証券	1,403	3
製品	23,537	26,298
仕掛品	254,907	289,235
原材料及び貯蔵品	131,865	133,821
その他	148,468	140,449
貸倒引当金	△11,048	△4,471
流動資産合計	1,100,506	1,075,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,597	140,686
その他(純額)	207,139	203,913
有形固定資産合計	349,736	344,599
無形固定資産		
のれん	22,043	19,797
その他	27,562	26,250
無形固定資産合計	49,605	46,047
投資その他の資産		
投資有価証券	139,463	131,949
その他	77,729	79,383
貸倒引当金	△1,983	△1,952
投資その他の資産合計	215,209	209,380
固定資産合計	614,550	600,026
資産合計	1,715,056	1,675,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,499	281,619
短期借入金	94,550	84,634
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,222	4,160
前受金	180,352	220,127
賞与引当金	24,610	14,595
保証工事引当金	44,337	42,399
受注工事損失引当金	53,223	44,748
その他の引当金	379	112
その他	164,597	150,744
流動負債合計	882,769	853,138
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	187,085	191,023
退職給付に係る負債	154,968	156,876
関係会社損失引当金	2,805	2,955
その他の引当金	1,377	1,096
その他	92,693	88,881
固定負債合計	498,928	500,831
負債合計	1,381,697	1,353,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,431	54,371
利益剰余金	144,789	145,505
自己株式	△565	△533
株主資本合計	305,820	306,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	△1,551
繰延ヘッジ損益	△377	△662
土地再評価差額金	5,423	5,404
為替換算調整勘定	9,954	3,093
退職給付に係る調整累計額	△4,090	△4,172
その他の包括利益累計額合計	12,490	2,112
新株予約権	758	729
非支配株主持分	14,291	12,356
純資産合計	333,359	321,705
負債純資産合計	1,715,056	1,675,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	340,762	341,403
売上原価	294,790	285,023
売上総利益	45,972	56,380
販売費及び一般管理費	45,952	45,735
営業利益	20	10,645
営業外収益		
受取利息	211	298
受取配当金	746	585
持分法による投資利益	1,113	—
為替差益	972	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	3,907
その他	409	1,633
営業外収益合計	3,451	6,423
営業外費用		
支払利息	1,012	837
持分法による投資損失	—	353
為替差損	—	8,993
その他	2,887	2,298
営業外費用合計	3,899	12,481
経常利益又は経常損失(△)	△428	4,587
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△428	4,587
法人税等	△802	3,142
四半期純利益	374	1,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	422	599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	846

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	374	1,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,004	△3,061
繰延ヘッジ損益	155	△93
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	△3,615	△7,938
退職給付に係る調整額	246	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△376
その他の包括利益合計	△287	△11,613
四半期包括利益	87	△10,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△503	△9,429
非支配株主に係る四半期包括利益	590	△739

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Power System (Thailand) Co., Ltd.、江蘇石川島豊東真空技術有限公司及び台湾石川島運搬機械股份有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また、Indigo TopCo Limitedの子会社1社及びIHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

一方、(株)IHIシバウラテックは(株)IHIビジネスサポートに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、Algae Systems, LLC.は持分の全てを譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立したことに伴い、新たに持分法適用関連会社としました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する変更

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までの売上高は25,227百万円、営業利益が2,798百万円、経常利益が2,327百万円、税金等調整前四半期純利益が2,332百万円です。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務 (注1)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
㈱UNIGEN	10,600百万円	㈱UNIGEN	11,000百万円
(一財)日本航空機エンジン協会	6,406	(一財)日本航空機エンジン協会	5,718
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,812	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,706
IHIグループ健康保険組合	689	IHIグループ健康保険組合	689
日本エアロフォージ㈱	590	日本エアロフォージ㈱	590
Rio Bravo Fresno	395 (注2)	Rio Bravo Fresno	360 (注2)
Rio Bravo Rocklin	382 (注2)	Rio Bravo Rocklin	350 (注2)
従業員の住宅資金等借入保証	70	従業員の住宅資金等借入保証	69
建機客先のリース債務保証	50	建機客先のリース債務保証	46
中部セグメント㈱	25	中部セグメント㈱	25
合計	21,019	合計	20,553

(2) 保証類似行為

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員の住宅資金等借入保証	7,294百万円	従業員の住宅資金等借入保証	7,072百万円
IHIグループ健康保険組合	741	IHIグループ健康保険組合	741
合計	8,035	合計	7,813

(注) 1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

2 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	264百万円	50百万円
受取手形裏書譲渡高	141	133

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	12,471百万円	13,132百万円
のれんの償却額	925百万円	841百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,631	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	99,936	33,503	90,511	110,611	334,561	6,201	340,762	—	340,762
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,207	337	2,634	551	4,729	4,341	9,070	△9,070	—
計	101,143	33,840	93,145	111,162	339,290	10,542	349,832	△9,070	340,762
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△911	△13,040	690	17,393	4,132	△549	3,583	△3,563	20

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△628百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,935百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	95,592	32,678	99,608	103,814	331,692	9,711	341,403	-	341,403
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	713	1,150	1,930	△65	3,728	4,982	8,710	△8,710	-
計	96,305	33,828	101,538	103,749	335,420	14,693	350,113	△8,710	341,403
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△2,351	△6,571	3,216	16,919	11,213	△393	10,820	△175	10,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△171百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物）
産業システム・汎用機械	船用機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械、製鉄機械、製紙機械）、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、建機、農機・小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する変更）

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	△0円03銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△48	846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 (△) (百万円)	△48	846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,543,508	1,544,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。